政策コメンテーター報告（第２回、意見照会期間：2015年２月27日～３月12日） 加藤 久和：明治大学政治経済学部教授

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	2015年３月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。		
経済の好循環実現に向けた取組について			
２－１	足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。	－	賃上げに関する動きは、一方で官製春闘とも称されているが、政府が掛け声をかけただけで賃上げが実現するとは思えない。賃上げは一過性のものではなく継続的でなければならないが、そのためには名目賃金上昇と期待インフレ率上昇の連動が欠かせず、期待インフレに働きかける金融政策と連動していく必要がある。また、好調な業績が予想される企業の内部留保を引き出すためにも法人税減税などを併せて進めていく必要があるのではないか。加えて、賃上げを契機に長期的な経済の好循環を生み出すためには成長戦略が欠かせない。将来の期待が明るくなってこそ企業にとっての賃上げインセンティブが生まれると考える。もちろん継続的な労働生産性の上昇を進めていかなければならないが、そのための人的資本投資等への支援を期待したい。
２－２	好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。	－	働き方改革が欠かせない。多様な正社員の仕組みを普及させることによって非正規雇用からの脱却を図るとともに、就業意欲を引き出し労働力供給不足への対応にもなると考えられる。また、海外からの人材確保についても看護・介護職や高度人材を中心に進めていくべきではないか。アジア全域での高齢化は長期的にも人材獲得競争を激化させることも視野に入れ、早期に対応を進める必要がある。加えて、労働生産性を高めるためにも脱時間給法案を成立させることが必要だと考える。